

健康なまちづくりを目指して ～コミュニティヘルスアプローチの展開～

中間法人 保健計画総合研究所

所長 福永 一郎

1. コミュニティアプローチの基礎

健康づくりは、住民一人一人がよりよい暮らし、満足のある人生を送ることができることを目的として行うもので、具体的な健康づくり活動は、住民一人一人が、みんなで地域で、そして専門家、行政と役割分担して行ってゆくものである。

地域活動はその中心であり、またその成果を受け取る「住民(当事者として)」があり、その住民を助ける住民(支援者としての住民)がある。それを、地域の専門家、行政が支援してゆくものであり、専門家や行政の役割としては環境づくりと直接的支援がある。中心としての住民活動を育成支援することが最も重要であることは言うまでもない。

2. 市町村自治体の持つべき役割

市町村は基礎自治体であり、もし広域合併したとしても、その行政は広域行政ではない。地区に根ざした基礎的な活動を維持する必要がある、そのため地区活動を強化してゆく必要がある。その一方で、最小の「政府」単位であり、適切な政策を提示し実施する役割を持つ。すなわち、単なる与えられた業務の執行ではなく、政策として住民に提示し実行、評価することが求められる(政策立案機能の強化)。このように市町村自治体は、2つの役割を持たされている。

3. コミュニティアプローチに必要なこと

コミュニティアプローチを進めようとしたとき、行政職員(保健師等)には、以下のようなことが必要となる。

一にスーパーバイザーを見つけること(羅針盤が必要である)

二に勉強(勉強を怠ると何もできない)

三に住民との協働を図るための取り組みを考える(一生懸命考える)

四に関係機関との連携を図るための取り組みを考える（上の三をふまえて検討する。地域の社会資源を把握しておくことが大切）

なお、保健現場は業務多忙であることはよく語られるが、アウトソーシング等を活用し、業務（ことに直接サービス業務）の見直しをして効率性をあげ、コミュニティアプローチのための時間とマンパワーを捻出しなければならない。

4. 地域保健計画（地方健康増進計画等）の重要性

地方健康増進計画を中心とした地域保健計画は、健康基本計画といえるものであり、地域での保健活動の目的を定めて皆で共有し、必要な活動を役割分担し、実施結果の評価を行う上で重要なものである。地域活動の心臓レベルに計画が存在し、そこから地域におけるいろいろな対策（行動、活動）が派生してくる。

保健活動の手段（道具）にあたるもの、たとえば、特定健診・保健指導は、「地域の健康政策の各論の中の一手段」の位置づけになる。このような国の施策を自治体段階で有効なものとするためには（老人保健事業も実はそうであったはず）、地域保健計画の中でどのように位置づけるかが重要である。

地域保健計画の進行過程は、政策化のプロセスでもある。

5. 地区活動の強化

保健活動の基本の一つは、地区活動である。地区活動は、小地区から、目に見える距離で集団アプローチを行える、一度にカバーできる人口割合が高い、住民の自助共助を引き出せるので、いわゆるポピュレーションアプローチには、ことに有効である。また、住民組織育成のためのアプローチは、地区が基本になることが多く、また有効である。

地区での訪問活動をもう一度見直せば、新たな発見があるかもしれない。地区の問題をどのように地区で解決してゆくか、というプライマリな問題が今大切になってきている。

地区の問題は、地区でしか解決できないことが多い。同じ市町村域でも、地区により、アプローチの仕方がかなり異なる場合も多い。政策づくりにおいても、地区を把握しておくこと、地区比較が行える。また、市町村全体の事業を企画するときも、地区の違いを念頭に置いて企画に反映することができる。

6. これからの生きる道

地域の専門職であり、公務員である行政保健師は、住民の幸せ（健康、安心の医療）をめざした活動をすべきである。もちろん、各種スキルも基礎的技術として重要であるが、地域に根を生やすことと、政策をつくる能力を持つ（できれば住民主体で）ことがこれからの生きる道である。

- 1) 住民を主役にできる「脚本能力」
- 2) 個々の現実を見定める「ミクロな目」
- 3) 集団・地域全体を眺める「マクロな目」
- 4) 地域の状況や、手段の正否を判断（評価）できる「科学の目」
- 5) 手段を組み合わせ、使いこなせる「スキル」
- 6) 必要な環境をつくり、連絡調整できる「手腕とセンス」

今後の行政保健師に求められるものは上記の6つであり、また、これらの能力を磨くことが地域住民のためにも大切であろう。